

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,992,478,225	固定負債	6,459,192,080
有形固定資産	12,607,215,114	地方債	4,905,134,080
事業用資産	8,166,508,805	長期未払金	-
土地	3,116,503,811	退職手当引当金	1,554,058,000
立木竹	176,898,476	損失補償等引当金	-
建物	10,853,148,099	その他	-
建物減価償却累計額	-6,459,230,975	流動負債	702,600,761
工作物	757,651,224	1年内償還予定地方債	617,456,369
工作物減価償却累計額	-703,946,709	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	63,961,129
航空機	-	預り金	21,183,263
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,161,792,841
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	425,484,879	固定資産等形成分	17,144,910,251
インフラ資産	4,354,524,261	余剰分(不足分)	-7,088,789,146
土地	864,133,265		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	22,870,450,620		
工作物減価償却累計額	-19,608,145,916		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	228,086,292		
物品	884,960,923		
物品減価償却累計額	-798,778,875		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,385,263,111		
投資及び出資金	2,778,528,889		
有価証券	-		
出資金	2,778,528,889		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	17,656,028		
長期貸付金	-		
基金	589,450,736		
減債基金	14,648,963		
その他	574,801,773		
その他	-		
徴収不能引当金	-372,542		
流動資産	1,225,435,721		
現金預金	67,142,952		
未収金	5,987,070		
短期貸付金	-		
基金	1,152,432,026		
財政調整基金	1,152,432,026		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-126,327		
資産合計	17,217,913,946	純資産合計	10,056,121,105
		負債及び純資産合計	17,217,913,946

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 5年～50年
物品 3年～24年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（〇〇市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	3,947,260,294
業務費用	2,179,841,096
人件費	953,554,559
職員給与費	828,555,125
賞与等引当金繰入額	63,961,129
退職手当引当金繰入額	-
その他	61,038,305
物件費等	1,171,181,858
物件費	774,120,846
維持補修費	45,956,097
減価償却費	351,104,915
その他	-
その他の業務費用	55,104,679
支払利息	39,834,565
徴収不能引当金繰入額	192,265
その他	15,077,849
移転費用	1,767,419,198
補助金等	1,171,624,219
社会保障給付	303,618,905
他会計への繰出金	289,915,714
その他	2,260,360
経常収益	108,513,517
使用料及び手数料	36,212,477
その他	72,301,040
純経常行政コスト	3,838,746,777
臨時損失	83,510
災害復旧事業費	-
資産除売却損	83,510
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,838,830,287

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	9,450,567,672	16,509,084,388	-7,058,516,716	
純行政コスト(△)	-3,838,830,287		-3,838,830,287	
財源	4,347,421,172		4,347,421,172	
税収等	3,490,953,284		3,490,953,284	
国県等補助金	856,467,888		856,467,888	
本年度差額	508,590,885		508,590,885	
固定資産等の変動(内部変動)		538,863,315	-538,863,315	
有形固定資産等の増加		1,312,498,090	-1,312,498,090	
有形固定資産等の減少		-679,117,987	679,117,987	
貸付金・基金等の増加		50,402,212	-50,402,212	
貸付金・基金等の減少		-144,919,000	144,919,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	96,962,548	96,962,548		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	605,553,433	635,825,863	-30,272,430	
本年度末純資産残高	10,056,121,105	17,144,910,251	-7,088,789,146	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,717,108,185
業務費用支出	1,826,241,987
人件費支出	951,445,137
物件費等支出	828,093,820
支払利息支出	39,834,565
その他の支出	6,868,465
移転費用支出	1,890,866,198
補助金等支出	1,295,071,219
社会保障給付支出	303,618,905
他会計への繰出支出	289,915,714
その他の支出	2,260,360
業務収入	4,152,494,549
税込等収入	3,490,696,390
国県等補助金収入	553,806,339
使用料及び手数料収入	37,026,200
その他の収入	70,965,620
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	435,386,364
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,140,348,969
公共施設等整備費支出	912,144,398
基金積立金支出	149,494,882
投資及び出資金支出	77,042,689
貸付金支出	1,667,000
その他の支出	-
投資活動収入	554,766,826
国県等補助金収入	302,661,549
基金取崩収入	250,438,277
貸付金元金回収収入	1,667,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-585,582,143
【財務活動収支】	
財務活動支出	585,957,882
地方債償還支出	585,957,882
その他の支出	-
財務活動収入	670,700,000
地方債発行収入	670,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	84,742,118
本年度資金収支額	-65,453,661
前年度末資金残高	111,413,350
本年度末資金残高	45,959,689
前年度末歳計外現金残高	16,474,899
本年度歳計外現金増減額	4,708,364
本年度末歳計外現金残高	21,183,263
本年度末現金預金残高	67,142,952

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,835,339,718	固定負債	8,549,553,519
有形固定資産	15,541,124,544	地方債等	6,063,817,639
事業用資産	8,166,508,805	長期未払金	-
土地	3,116,503,811	退職手当引当金	1,554,058,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	176,898,476	その他	931,677,880
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	865,916,654
建物	10,853,148,099	1年内償還予定地方債等	759,238,500
建物減価償却累計額	-6,459,230,975	未払金	15,220,395
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	757,651,224	前受金	23,544
工作物減価償却累計額	-703,946,709	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	70,200,952
船舶	-	預り金	21,183,263
船舶減価償却累計額	-	その他	50,000
船舶減損損失累計額	-	負債合計	9,415,470,173
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	19,987,771,744
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-8,954,121,863
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	425,484,879		
インフラ資産	7,282,817,719		
土地	1,079,785,599		
土地減損損失累計額	-		
建物	71,467,713		
建物減価償却累計額	-27,519,953		
建物減損損失累計額	-		
工作物	26,529,107,330		
工作物減価償却累計額	-21,028,028,955		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,752,727,644		
その他減価償却累計額	-1,326,667,951		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	231,946,292		
物品	907,820,400		
物品減価償却累計額	-816,022,380		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	14,775,881		
ソフトウェア	1,750,000		
その他	13,025,881		
投資その他の資産	3,279,439,293		
投資及び出資金	2,457,814,714		
有価証券	-		
出資金	2,457,814,714		
その他	-		
長期延滞債権	23,608,205		
長期貸付金	-		
基金	799,037,604		
減債基金	14,648,963		
その他	784,388,641		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,021,230		
流動資産	1,613,780,336		
現金預金	436,243,982		
未収金	24,130,260		
短期貸付金	-		
基金	1,152,432,026		
財政調整基金	1,152,432,026		
減債基金	-		
棚卸資産	1,757,815		
その他	-		
徴収不能引当金	-783,747		
繰延資産	-	純資産合計	11,033,649,881
資産合計	20,449,120,054	負債及び純資産合計	20,449,120,054

- 1 重要な会計方針
- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
 ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
 なお、連結対象団体（水道事業会計、ガス事業会計）においては、原則、取得原価としています。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 6年～65年
 工作物 5年～80年
 物品 3年～24年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 水利権 20年
 ソフトウェア 5年
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金
 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 なお、連結対象団体（水道事業会計、ガス事業会計）は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。
- ③ 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ⑤ 特別修繕引当金
 ガスホルダーの定期点検に係る支出に備えるため、支出見込額のうち前回定期点検を行った年度から当年度末までの期間に対応する額を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なものをいいます。
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
 ただし、連結対象団体（水道事業会計、ガス事業会計）については、税抜方式によっています。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	6,567,400,618
業務費用	2,694,456,946
人件費	1,030,188,060
職員給与費	880,941,531
賞与等引当金繰入額	68,863,654
退職手当引当金繰入額	3,574,920
その他	76,807,955
物件費等	1,524,226,405
物件費	936,454,505
維持補修費	58,222,113
減価償却費	528,590,234
その他	959,553
その他の業務費用	140,042,481
支払利息	61,953,198
徴収不能引当金繰入額	468,790
その他	77,620,493
移転費用	3,872,943,672
補助金等	3,566,738,907
社会保障給付	303,618,905
その他	2,585,860
経常収益	508,023,978
使用料及び手数料	419,802,534
その他	88,221,444
純経常行政コスト	6,059,376,640
臨時損失	17,122,241
災害復旧事業費	-
資産除売却損	83,510
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17,038,731
臨時利益	19,511,006
資産売却益	-
その他	19,511,006
純行政コスト	6,056,987,875

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,377,072,249	19,462,083,274	-9,085,011,025	-
純行政コスト(△)	-6,056,987,875		-6,056,987,875	-
財源	6,644,229,648		6,644,229,648	-
税収等	4,952,810,673		4,952,810,673	-
国県等補助金	1,691,418,975		1,691,418,975	-
本年度差額	587,241,773		587,241,773	-
固定資産等の変動(内部変動)		428,725,922	-428,725,922	
有形固定資産等の増加		1,419,588,102	-1,419,588,102	
有形固定資産等の減少		-896,345,392	896,345,392	
貸付金・基金等の増加		50,402,212	-50,402,212	
貸付金・基金等の減少		-144,919,000	144,919,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	96,962,548	96,962,548		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	28,459,486	-	28,459,486	
本年度純資産変動額	712,663,807	525,688,470	186,975,337	-
本年度末純資産残高	11,033,649,881	19,987,771,744	-8,954,121,863	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,161,659,874
業務費用支出	2,165,269,202
人件費支出	1,028,073,638
物件費等支出	1,004,515,390
支払利息支出	61,953,198
その他の支出	70,726,976
移転費用支出	3,996,390,672
補助金等支出	3,690,185,907
社会保障給付支出	303,618,905
その他の支出	2,585,860
業務収入	6,796,014,474
税込等収入	4,923,985,429
国県等補助金収入	1,364,182,426
使用料及び手数料収入	420,960,595
その他の収入	86,886,024
臨時支出	17,038,731
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	17,038,731
臨時収入	19,511,006
業務活動収支	636,826,875
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,265,098,470
公共施設等整備費支出	993,419,497
基金積立金支出	192,969,284
投資及び出資金支出	77,042,689
貸付金支出	1,667,000
その他の支出	-
投資活動収入	595,476,316
国県等補助金収入	327,236,549
基金取崩収入	266,572,767
貸付金元金回収収入	1,667,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-669,622,154
【財務活動収支】	
財務活動支出	725,853,254
地方債等償還支出	725,853,254
その他の支出	-
財務活動収入	687,500,000
地方債等発行収入	687,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	-38,353,254
本年度資金収支額	-71,148,533
前年度末資金残高	486,209,252
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	415,060,719
前年度末歳計外現金残高	16,474,899
本年度歳計外現金増減額	4,708,364
本年度末歳計外現金残高	21,183,263
本年度末現金預金残高	436,243,982

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,017,057,442	固定負債	10,415,685,227
有形固定資産	20,792,832,781	地方債等	7,124,870,705
事業用資産	10,658,189,997	長期未払金	2,397,727
土地	3,387,080,478	退職手当引当金	1,950,197,611
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	176,898,476	その他	1,338,219,184
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,102,666,444
建物	13,699,100,445	1年内償還予定地方債等	862,083,807
建物減価償却累計額	-7,087,597,695	未払金	66,406,330
建物減損損失累計額	-	未払費用	3,065,669
工作物	762,854,223	前受金	7,914,536
工作物減価償却累計額	-708,985,297	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	134,822,675
船舶	-	預り金	26,811,095
船舶減価償却累計額	-	その他	1,562,332
船舶減損損失累計額	-	負債合計	11,518,351,671
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	23,202,408,085
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-9,880,241,588
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	10,398,331		
その他減価償却累計額	-7,043,843		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	425,484,879		
インフラ資産	9,880,473,590		
土地	1,265,365,107		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,360,299,639		
建物減価償却累計額	-1,197,114,513		
建物減損損失累計額	-		
工作物	28,336,628,969		
工作物減価償却累計額	-21,542,711,597		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,752,727,644		
その他減価償却累計額	-1,326,667,951		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	231,946,292		
物品	1,712,466,113		
物品減価償却累計額	-1,458,296,919		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	14,777,508		
ソフトウェア	1,750,000		
その他	13,027,508		
投資その他の資産	1,209,447,153		
投資及び出資金	88,193,814		
有価証券	-		
出資金	38,952,714		
その他	49,241,100		
長期延滞債権	23,940,441		
長期貸付金	-		
基金	1,077,854,099		
減債基金	14,648,963		
その他	1,063,205,136		
その他	20,683,080		
徴収不能引当金	-1,224,281		
流動資産	2,823,460,726		
現金預金	1,412,589,968		
未収金	201,866,880		
短期貸付金	-		
基金	1,185,350,643		
財政調整基金	1,185,350,643		
減債基金	-		
棚卸資産	24,633,680		
その他	896,391		
徴収不能引当金	-1,876,836		
繰延資産	-	純資産合計	13,322,166,497
資産合計	24,840,518,168	負債及び純資産合計	24,840,518,168

- 1 重要な会計方針
- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
 ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
 なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 6年～65年
 工作物 5年～80年
 物品 3年～24年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 水利権 20年
 ソフトウェア 5年
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金
 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 なお、一部の連結対象団体は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ⑤ 特別修繕引当金
 ガスホルダーの定期点検に係る支出に備えるため、支出見込額のうち前回定期点検を行った年度から当年度末までの期間に対応する額を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なものをいいます。
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
 ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	7,826,334,248
業務費用	3,334,542,190
人件費	1,270,395,138
職員給与費	1,100,407,003
賞与等引当金繰入額	85,458,425
退職手当引当金繰入額	3,874,920
その他	80,654,790
物件費等	1,888,899,452
物件費	1,089,602,986
維持補修費	59,325,711
減価償却費	642,246,712
その他	97,724,043
その他の業務費用	175,247,600
支払利息	62,532,747
徴収不能引当金繰入額	684,766
その他	112,030,087
移転費用	4,491,792,058
補助金等	4,180,264,256
社会保障給付	305,443,082
その他	6,084,720
経常収益	681,967,613
使用料及び手数料	436,372,806
その他	245,594,807
純経常行政コスト	7,144,366,635
臨時損失	21,752,570
災害復旧事業費	-
資産除売却損	161,510
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21,591,060
臨時利益	26,128,547
資産売却益	2,499,541
その他	23,629,006
純行政コスト	7,139,990,658

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,907,611,629	22,623,602,850	-10,715,991,221	-
純行政コスト(△)	-7,139,990,658		-7,139,990,658	-
財源	8,444,939,912		8,444,939,912	-
税収等	6,042,025,547		6,042,025,547	-
国県等補助金	2,402,914,365		2,402,914,365	-
本年度差額	1,304,949,254		1,304,949,254	-
固定資産等の変動(内部変動)		315,181,688	-315,181,688	
有形固定資産等の増加		1,412,910,735	-1,412,910,735	
有形固定資産等の減少		-1,010,001,870	1,010,001,870	
貸付金・基金等の増加		80,923,352	-80,923,352	
貸付金・基金等の減少		-168,650,529	168,650,529	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	96,962,548	96,962,548		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,287,320	-7,882,601	6,595,281	
その他	119,432,561	174,543,600	-55,111,039	
本年度純資産変動額	1,520,057,043	578,805,235	941,251,808	-
本年度末純資産残高	13,322,166,497	23,202,408,085	-9,880,241,588	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,202,133,641
業務費用支出	2,586,894,583
人件費支出	1,263,245,748
物件費等支出	1,152,986,491
支払利息支出	62,532,747
その他の支出	108,129,597
移転費用支出	4,615,239,058
補助金等支出	4,303,711,256
社会保障給付支出	305,443,082
その他の支出	6,084,720
業務収入	8,777,174,072
税込等収入	6,019,193,160
国県等補助金収入	2,075,677,816
使用料及び手数料収入	437,530,867
その他の収入	244,772,229
臨時支出	17,038,731
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	17,038,731
臨時収入	21,623,006
業務活動収支	1,579,624,706
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,325,677,043
公共施設等整備費支出	1,036,158,130
基金積立金支出	210,809,224
投資及び出資金支出	77,042,689
貸付金支出	1,667,000
その他の支出	-
投資活動収入	556,784,426
国県等補助金収入	277,820,549
基金取崩収入	274,797,336
貸付金元金回収収入	1,667,000
資産売却収入	2,499,541
その他の収入	-
投資活動収支	-768,892,617
【財務活動収支】	
財務活動支出	876,707,102
地方債等償還支出	875,083,324
その他の支出	1,623,778
財務活動収入	702,150,000
地方債等発行収入	702,150,000
その他の収入	-
財務活動収支	-174,557,102
本年度資金収支額	636,174,987
前年度末資金残高	756,643,924
比例連結割合変更に伴う差額	-1,420,313
本年度末資金残高	1,391,398,598
前年度末歳計外現金残高	16,480,394
本年度歳計外現金増減額	4,710,976
本年度末歳計外現金残高	21,191,370
本年度末現金預金残高	1,412,589,968